



TITLE:

<書評>M. アップル "文化資本と公
的知識: ポストモダニストが見落
としたもの

AUTHOR(S):

河合, 淳子

CITATION:

河合, 淳子. <書評>M. アップル "文化資本と公的知識: ポストモダニ
ストが見落としたもの. 教育・社会・文化: 研究紀要 1998, 5: 147-154

ISSUE DATE:

1998-07-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187197>

RIGHT:

M.アップル 文化資本と公的知識

— ポストモダニストが見落としたもの —

河 合 淳 子

Michael W. Apple

“What Postmodernists Forget: Cultural Capital and Official Knowledge”

Junko KAWAI

はじめに ～ カリキュラム研究の流れ ～

本稿でとりあげるアップルの論文⁽¹⁾は、1993年に雑誌*Curriculum Studies*に掲載され、その後、A.H. Halsey他編*Education - Culture, Economy, and Society*, 1997のPart 5に再録されたものである。Part 5の表題が、『知識、カリキュラム、カルチュラル・ポリティックス』となっている通り、そこに含まれているこの論文の主題は、学校における知識、カリキュラムそして権力の関係について問い直すことである。そして現代のアメリカの保守主義が教育に影響を与えていく過程の考察を通して、その問い直し作業をおこなっている。アップルによれば現代アメリカの学校で、「何が権威ある知識か？」ということは、技術的／管理的知識の生産と配分をめぐる階級間の対立や妥協の産物であるという。そしてその対立と妥協には、経済資本が複雑に関与している。つまり階級と経済資本は、大学のみならずあらゆるレベルの学校において正統とされる知識を形づくる重要な要因なのである。にもかかわらず、ポストモダニストはそれらを見過ごしてきたとアップルは指摘する。

内容の詳しい紹介に入る前に、この論文の試みをよりよく理解するために、カリキュラム研究における知識と権力の問題を概観しておくことにしたい。

Part 5のIntroductionにおいて編者が述べているように、1970年代に登場したいわゆる「新しい」教育社会学（Young, 1971）以降、学校における知識（学校知）に対する検討が行なわれ始め、それに伴ってカリキュラム研究においても研究領域が拡大し、多彩なアプローチが可能になった。従来の伝統的なカリキュラム研究においては、「学校で教えられる知識は、社会の要求に対応して選択されており、それを生徒にインプットすればそれ相応のアウトプットが期待できる」という、単純で楽観的な枠組みによって検討が進められていた。そんな中でヤングは、学校のカリキュラムの内実である知識そのものに対する批判的な分析を行なった。これが契機となり、カリキュラム研究における新たな研究の視座が提供されたのであるが、それと同時に、いくつかの課題の提起が見られるようになった。

70年代以降、カリキュラム研究が進展していくなかで指摘されてきた課題は何点かあるが、本稿で取りあげる論文と関連する点を挙げるならば、第一に巨視的分析と微視的分析が分断さ

れる傾向がある点、第二に理論的發展と教育実践が乖離する傾向がある点、第三に権力行使の形態が変容するなかで、知識と権力の関係を捉える枠組みの転換が求められている点、などであろう。批判的教育研究 (critical educational studies) と呼ばれるアップルらのカリキュラム研究は、これらの課題のいくつかを克服する試みと捉えることができる。

カリキュラム研究において新たに提出されてきた課題についてもう少し詳しく述べることによって、それを乗り越えようとするアップルの研究の特徴を明らかにしておく。まず、第一に巨視的分析と微視的分析が分断される傾向についてであるが、これは田中 (1992) が指摘しているように、カリキュラムによる知識の管理・統制の捉え方をめぐって、1960年代後半から機能主義と社会葛藤論という二つの系譜があることによるところが大きいようだ。機能主義の系譜においては、社会化を通じた社会統制をカリキュラムの基本的機能と捉えている。そのため、社会全体がカリキュラムに及ぼす統制を強調するため、学校内部の教育過程にはあまり注意を払わない。一方、社会葛藤論の系譜においては、マルクス主義を源流とするものと、前出の「新しい教育社会学」に示されるように、相互作用論の立場からカリキュラムによる統制を説明していこうとするものがあるが、両者ともに解釈的パラダイムに基づいて授業場面における統制を強調する。そのため社会構造による統制についての分析は不十分になる。このように大きく二つの系譜によるカリキュラム研究の分極化傾向は否めなかった。これらに対して、アップルらの提唱している関係論的分析 (relational analysis) は巨視的分析と微視的分析を統合する試みと捉えられよう。関係論的分析とは、教育を社会的支配や搾取との関係において捉えようとする試みを意味する。例えば今回の論文では、学校とテレビ局が提携して、10分間の国内外のニュースと2分間のコマーシャルからできた番組を制作し、それが全米各地の教室に浸透しつつあるという状況を、関係論的に分析している。生徒や教師は、この番組が生徒たちに「大切な知識」を教えてくれ、よい仕事につくことを助け、果てはアメリカが国際競争力を増強することにつながると無批判に受け入れる。学校はテレビ局と、その番組の90%を視聴する契約を交わしているため、必然的に生徒たちはそのテレビ番組の消費者となっていく。こうして彼らの日常体験や常識は、利益を作りだすための知識によって形づくられていく。このようなある種のイデオロギーは現代の企業社会で支配的な生産管理システムの考え方に由来しており、それが経済資本の配分をめぐる階級間の対立の産物であるとアップルは指摘するのである。このようにアップルは学校における知識の形成過程に巨視的分析と微視的分析の接点と求めているといえる。

次に、第二の理論的發展と実践の乖離についてである。佐藤学 (1996) はカリキュラムとポストモダニズムを論じて、「確かに、過去20年間、アカデミズムにおけるカリキュラム研究は、文化再生産の社会学と批判理論の政治学を導入して『瀕死』の状態から再生して活性化し、『ポストモダンの言説 (リオタール、ボードリヤール、デリダ、ジェイムソンらの言説)』との交渉を通して豊穡な批評のレトリックを獲得してきたと言えよう。しかし、教育実践の領域においては『ポストモダンの状況』の進行のもとで教師と子どもの悲鳴が鳴り響いてきたにもかかわらず、『カリキュラム領域』は見失われてきたのではないだろうか (pp.104-105)」と述べている。この点は、第三の課題として指摘した、権力行使の形態が変容するなかで、知識と権

力の関係を捉える枠組みの転換が求められている点ともかかわってくる問題である。つまり、現代社会における権力の行使の形は、目に見える上から下へという単純な形態でないことは言うまでもない。そうではなく、学校で日常化している慣習のなかに自明の事柄として深く入り込み、国民的合意を取りつけながら、生徒や教師を支配するという形態をとる（柴野、1996）。そうした、権力行使の実態を「暴露」するのにポストモダンと呼ばれる議論は多大な貢献をしたと見られている。しかし、ここで新たな課題が指摘され始めるのである。すなわち、これらの議論は近代合理主義の普遍性に対する批判を「権力と権威の暴露」において激しく展開することはできるが、自らは合理的・体系的代替案を提供する方法を持たないため、実践レベルに広がっている「ポストモダンの状況」に対して現実的な力を発揮することが難しいというわけである。

このような状況について、アップルは本論文において次のように自分の立場を明確に表明している。

「我々がポストモダン理論とポスト構造主義のレトリック上の論争を行なっているうちに、ネオ・マルキストの伝統によって導かれる最も重要な視点が失われつつあるように思われる。つまり『何が権威ある知識であるか』ということと『権力』の間にある関係を我々はあまりにも安易に見過ごしているのではないか？（p.598）」

アップルが今さら、学校知と経済資本の関係を問い直すのは、ボウルスとギンティスに代表されるような議論、すなわち学校とカリキュラムが社会における経済的な支配や、文化的な不平等を再生産するよう機能していることを再確認するためではない。彼の試みは、現代のアメリカにおいて、社会的支配や不平等が生み出され、それが社会的合意の形態をとって学校知と教育実践を支配していくメカニズムを、あくまでも学校内部の実態に即して解明していくものであると位置づけることができる。

さて、本稿で取り上げる論文においては、まず、現在のアメリカにおける政治的保守化の進展状況と、それが教育に及ぼす影響を考察している。次に、こうした保守的な社会における、学校知の形成過程に対する権力関係の関与への接近を試みている。アップルの議論を追っていくことにしよう。

＜論文の要約＞

1. 現状の考察：保守勢力の台頭とその教育への影響

保守主義といっても、時代や場所が異なれば、その意味するところも異なる。現状を保持する行為を意味する場合もあるだろうし、現状を打破しようとする行動を指して保守主義と呼ぶ場合もあるだろう。我々は、今、その両方を目のあたりにしているとアップルは指摘する。英米両国の現在の保守傾向を特徴づけているのは次の4点であるという。すなわち、教育の私事化（privatization）、中央集権化（centralization）、職業教育の重視（vocationalization）、そして差異化の進展（differentiation）である。米国においてはこの4点は、保守勢力の中で、立場や成り立ちが違う二大勢力 - 新保守と新リベラル - が葛藤し、折り合うことによって生じたものであると考えられている。そのメカニズムは次のように説明される。

新リベラル主義は、弱い政府という考えが根底にある。すなわち、自由市場の「神の見えざる手」に社会の動きを委ねることが、効果的で民主主義的と考えているのだ。一方、新保守は強い政府、特にジェンダー、人種についての価値観に対して、さらには次世代にどんな知識を伝達するかに対する強い政府という考えを基礎にしている。この一見、相反する思想にもかかわらず、両者は強力な右派連合を形成しているのだ。両者の組み合わせ-市場化と強い政府は、経済的自由化によって社会的不平等が増加し、社会的統制に対する必要が増大することによって、両立するのである。教育においては二重構造-市場原理に則った裕福な学校と最低限の貧しい学校に分極化した構造-が、この両要素-市場化と強い政府-の結び付きに対応するのである。すなわち恵まれた階層の子弟は、規制の緩やかな私的セクターでの教育が享受できる。一方、残りの子どもたちは、厳しい統制が加えられた学校に通うしかなく、財源は常に不足し、将来のよりよい就職も期待できないという状況になるのだ。保守的社会では、社会の私的セクターへのアクセスの機会、個人の支払能力に拠るところが大きくなる。それはまた、私的セクターへのアクセスの機会をより多く享受できる人々は、企業的発想で効率的に富を獲得できる特定の階級の人々と同じタイプの人々であると考えられる。一方、社会の公的資源へのアクセスは、個人の必要によるものである。保守化勢力のなかでは、前者が拡大され、後者が縮小化される傾向にある。

具体的にいえば、新しい連合勢力の影響力はつぎのような数々の教育政策に見て取ることができる。1) 学校を、完全な自由市場経済であるかのように扱う、バウチャー・プラン及びタックスクレジットといった選択プログラムが普及してきている、2) 全国的水準を高めるために、州レベルや連邦レベルでのテストの実施によって教師や生徒の能力を測定し、また、標準カリキュラムや標準化された知識を強調する数々の政策が浸透してきている、3) 効果的な働きかけ（学校のカリキュラムが反家族的／反自由経済的／愛国心に欠けている／西欧の伝統を軽視している、など）による学校カリキュラムに対する統制が強まっている、4) ビジネスや産業界のニーズとされているものに答えることを最優先しようとする圧力の増大、などが挙げられる。

以上のように、右派連合の政策において、新リベラルの提唱する市場原理を社会のすべての領域に拡張すべきであるという主張と、新保守による伝統的な知識や価値、権威、基準、および国民的アイデンティティの保持の強調は見事に結び付く。そしてこの強力な連合勢力が、教育を支配していくのである。

2. 文化資本の政治経済学

現在、あらゆるレベルの教育機関において、科学的／技術的／管理的知識が重要視されるようになってきている。大学では『批判的』と名のつく研究領域では予算が削減され、『科学的』と呼ばれる領域には多くの予算がつくようになり（p.598）、また、初等・中等教育レベルにおいて最も予算が配当されやすいのは、数学と理科のナショナルカリキュラムと開発する目的に沿った教育改革プログラムであるという状況になっている。こうした傾向の背景には、例えば「数学と理科（＝新リベラルの市場化主義に不可欠な能力）」のナショナルカリキュラム開発（＝

新保守の主張する強い政府の実現に対応)」という形に代表されるように、明らかに保守連合の影響を見ることができるのであるが、アップルは、このような傾向に単なる保守勢力の影響をみるだけでなく、学校をとりまく構造的変容（危機）をみてとっている。すなわち、複雑で矛盾に満ちた経済における学校の役割の変容、経済的合理化という文化的要請に対する学校の役割の変容、そして国内・国際経済競争力の増強が目指されるなかでの学校の役割の変容、の力学を捉えなおす必要を強調するのである。

まずアップルは知識を資本の一形態とみなし、学校はその再生産・配分のみならず、生産を行なう場であると捉える。従来の再生産論は、学校の持つ知識の再生産機能と配分機能を強調する。しかし、これでは独特の文化資本が生産されていく過程における学校の役割に目を向けることはできない。現代アメリカにおける独特の文化資本、すなわち科学的／技術的／管理的知識、の生産過程に現在の学校は確実に組み込まれているのである。

概していえば、科学的／技術的／管理的知識は、いかなる先進産業経済にも不可欠なものである。しかし、この知識は、企業経済という背景にあっては必ずしも中立的な知識ではない、ということが重要である。つまり、現在の経済制度においては、科学的／技術的／管理的知識は企業の利益になるような仕方で生産されているし、まだ組織されてきているのである。そのような状況がなぜ起こっているのかということについて、アップルはノーブルの次のような記述を引用している。

『科学的知識を独占するためには、まず特許権を手に入れる。つまり科学技術の「生産物」を支配するということだ。次に産業に関わる調査や研究を統括する力を手に入れること、すなわち科学的生産の「過程」を支配することが重要だ。最後には、こうした生産物や生産過程を社会が受け入れていく前提条件 - すなわち、科学的知識を生産する機関の建設や科学者の育成、そのために必要な制度、あるいは企業の協力体制の形成 - をもコントロールすることによって、支配が浸透していくのだ (p.598)。』

現在のように、産業がますます分業や労働に対する管理を深め、技術革新が求められている状況で、市場の拡大や生産性、消費の増大するためには、二種の資本 - 文化資本と経済資本 - の蓄積が欠かすことがはできない。そのために、人材と知識を作り出す場所、すなわち教育機関への大きな影響を持つことが要求されているのである。

ここで指摘しておかなければならないのは、人材と知識を作り出す学校という場所を支配するといっても、すべての人々に「権威ある知識」すなわち、科学的／技術的／管理的知識を理解させなければならないというわけではない点だ。重要なのは、いかにその知識が使いやすいように洗練できるかということなのである。このことは、市場調査や人材開発・人間関係に関する調査の必要を増大させる。また、より高性能な情報処理機器の開発そして導入を促す。こうして職場や学校での管理が強化されていくのである。

ここでの主要な論点は、次の点にある。すなわち、科学的／技術的／管理的知識は、一見したところイデオロギー的ではないのであるが、企業経済における使われ方や学校への影響の与え方は、現存する社会の構造的パターンによって決定されるのである。つまり、現在のように企業によって科学的／技術的／管理的知識が管理され、組織され、蓄積されるという独占が行

なわれていることは、学校において正統であるとして選択される知識や人材に制約を与えているのである。

3. 初・中等教育レベルで何が起きているか

最後にアップルが触れているのは、2.でみたような、企業による文化資本と経済資本の独占の影響が、具体的に初・中等教育レベルの事例の中でどのように確認できるかということである。

例として、数学と理科のナショナルカリキュラムと開発する目的に沿った教育改革プログラムに予算がつきやすくなっているという点についてはすでに述べたが、他にも芸術教科担当の教師が全米規模で削減されている事実についても指摘されている。さらには、小学校で用いられている歴史教科書の採用が、企業の価値観に基づいて決定される様子を記述している。それによると、保守派の歴史学者とされるダイアン・ラビッチを代表とする歴史研究者のグループが、カルフォルニアの小学校で使う歴史教科書のアウトラインを作成した。もちろん、アメリカでは、教科書作成・採用に関しては州独自の方法を取ることができる。しかし、多くの出版社はより大きな市場を確保できるという理由で、カルフォルニアあるいはテキサスで売れる教科書にしか興味を示さない傾向がある。つまり、実際に出版される教科書は、より多くの購入を見込めるものに限られてしまうのである。よって、この教科書は全国に行き渡るようになった。そして結局、全米で生徒たちが、保守派による支配者集団からみた歴史について述べた教科書を手にすることになる。

また、企業と学校の「協同関係」も珍しいことではなくなっている。本稿の「はじめに」のところでも述べたが、アップルは、学校とテレビ局との提携を批判的に分析している。テレビ局から提供される番組を学校において視聴することによって、それが権威ある知識と位置づけられ、やがて生徒や教師の日常体験や常識は、企業社会で支配的な生産管理システムの考え方に由来した知識、すなわち利益を作り出すための知識によって形づくられていくのである。

以上のように、企業による文化資本と経済資本の独占の影響が、初・中等レベルにおいても浸透してきている。文化資本と経済資本をめぐる政治経済学と階級間関係は、学校における知識やカリキュラムの検討の際に、決して周辺化されるべきではないのである。

おわりに

以上のように論文の要約を行ってきたが、科学的／技術的／管理的知識が、あらゆるレベルの教育機関に浸透してきているという指摘は、アップルだけでなく、そしてアメリカに限らず見られるものである。例えば、英国においてボール（Ball, Stephan, 1990）は、企業社会で支配的な生産管理システムに由来する「経営（management）」という概念が、学校経営という形で今や学校に深く浸透していることを、フーコーの視点を取り入れて分析している。

アップルの議論においては、科学的／技術的／管理的知識の浸透を考察する際に、文化資本と経済資本をめぐる政治経済学と階級間関係に焦点があてられる。それはなによりも、学校を、知識の再生産・配分場としてだけでなく、知識の生産場、すなわち科学的／技術的／管理

的知識、の生産過程に確実に組み込まれているものとして捉えることに由来するといえる。学校が知識の生産に関与するが故に、知識の生産（文化資本の生産）をめぐる政治経済学と階級間関係への視点が欠かせないのだ。一方、前出のボールの議論においては、学校あるいは個人主体が知識を生産するといえるか否かについては触れらず、制度や機関が知識の統制を通して、個人の身体を支配する過程が説明されている。この対比からも明らかなように、学校を知識の生産の場と捉え、そこに力点を置くことによって、アップルの議論のかなりの部分が方向づけられているといえよう。

最後に疑問に残ったのは科学的／技術的／管理的知識が、あらゆるレベルの教育機関に浸透してきているという現実と、政治的な保守主義化の関係についてである。このアップルの論文においては、まず最初に新保守と新リベラルの連合という政治的保守主義化についての考察が行なわれているが、その議論と、論文後半部で展開される科学的／技術的／管理的知識をめぐる政治経済学の議論とが、どのように結びつくのか、明快には理解できなかった。ウィットティは、英国に見られる同様の状況を、サッチャー主義のなごりであるとみなすのか、それともより広範な変動、つまりポストモダンティとよぶべき現象とみなすのかについて、かなり慎重に検討している。彼が指摘するには、同様の政策はオーストラリアやニュージーランドでは労働党政権によって進められているし、一方東ヨーロッパの一部では共産党政権によって教育の自由市場化の実験が行なわれているというのである。結局、市場主義化についていえば、これはもはや保守主義とのみ結びつけられる問題ではないだろう、と述べている（アップル、ウィットティ、長尾：1994）。このような指摘を考え合わせた上で、先進諸国の教育において類似した傾向、例えば教育に市場主義的概念が広まったり、科学的知識と呼ばれるものが重視されたり、またカリキュラムの標準化が課題とされナショナルカリキュラムやそれに準ずる形態の導入が議論されたりする状況に対して、何を読みとっていくか。この点に関してアップルの本論文は、学校知と経済資本をめぐる政治経済学と階級間関係の重要性を改めて指摘し、一つの視点を提供してきたわけだが、同時にまた、それのみによっては現在の教育現象の一面しか説明できないことにも気付かされるのである。

注

- (1) この論文は5節（Introduction, Between Neo-conservatism and Neo-liberalism, What Postmodernists Forget, The Political Economy of Cultural Capital, Conclusion）からなっている。そのうちBetween Neo-conservatism and Neo-liberalism（アップル、ウィットティ、長尾：1994）、The Political Economy of Cultural Capital（アップル：1992）、の一部はすでに邦訳されている。

参考文献

- マイケル・アップル著、浅沼茂・松下晴彦訳(1986)『教育と権力』日本エディタースクール
 マイケル・アップル、長尾彰夫、池田寛著(1993)『学校文化への挑戦 - 批判的教育研究の最前線 - 』東信堂
 マイケル・アップル、ジェフ・ウィットティ、長尾彰夫著(1994)『カリキュラム・ポリティックス』東信堂
 佐藤学(1997)『カリキュラムの批評 - 公共性の再構築へ - 』世織書房

柴野昌山 (1996) 「教育知識の組織化・配分・伝達 - カリキュラム社会学の視点から - 」『カリキュラム研究』第5号

田中統治 (1992) 「カリキュラムとイデオロギー」柴野昌山、菊池城司、竹内洋編『教育社会学』有斐閣
Ball, Stephan (ed.) (1990), Foucault and Education, London, Routledge (喜名信之、山本雄二、稲垣恭子他訳 『フーコーと教育』勁草書房 近刊予定)

Young, Michael (1971), *Knowledge and Control: New Directions for the Sociology of Education*, London, Collier-Macmillan